

26	京都府立田辺高等学校	全日制	工学探究科、機械技術科 電気技術科、自動車科	H26～H28
----	------------	-----	---------------------------	---------

平成 28 年度 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育 研究開発実施報告書（要約）

1 研究開発課題

工業に関する専門学科に在籍する発達障害のある生徒の自立及び進路保障を目的とし、特別支援学校を中心とする関係諸機関及び企業と連携して、ライフプランニングの観点に立った実効的な教育課程の編成及び進路保障体制の確立に関する研究開発

2 研究の概要

対象となる複数の生徒に共通するところの基礎学力の不足、実習レポート作成の困難さ、自己管理能力の希薄さ、コミュニケーション能力の低さに対し、特別支援学校における「自立活動」の観点を取り入れ、1年次・2年次に実施する「ライフスキルトレーニング」を設置する。

個別の対象となる生徒については「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》を教育課程上に設置し、通級指導の形式で『自立活動の指導』と『教科・科目のふりかえり学習』を行う。『自立活動の指導』では「スタディスキルトレーニング」、「コミュニケーションスキルトレーニング」、「ソーシャルスキルトレーニング」において特別支援学校等の学習指導要領に書かれている自立活動の指導内容6項目を学習する。『教科・科目の振り返り学習』では「ベーシックスタディ」、「プロモーションスタディ」において進級・卒業に向けた学び直し、学力補充を行う。指導に際しては、生徒本人の意思を尊重し、協力依頼する諸機関と連携して個別の指導計画を作成し、その計画に基づいた指導を行う。また、平成28年度入学生についても今年度と同様に本研究の趣旨を説明し、実態把握から指導対象生徒を決定する。

一斉授業の改善工夫等については、インクルーシブ教育システムを意識し工業4学科の生徒全員を対象として、「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》を教育課程上に設定する。

上記の個別指導、一斉指導により、進級・卒業、進路保障に資する教育課程のモデルを立案する。

3 研究の目的と仮説等

（1）研究開始時の状況と研究の目的

平成25年度まで、本校工業に関する専門学科には、1学年平均10名前後（約8%前後）の高機能自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害のある、又はその疑いのある生徒が入学し、そのうち80から90%の生徒が成績不振を抱える実態があった。この本校の現状から本研究の対象を工業に関する専門学科に在籍する生徒に限定して計画を立案した。

平成25年度以前の状況では、発達障害を含む支援を必要とする生徒の大半が中学校では通級指導の対象となっていないため、学校側が支援を申し出ても本人及び保護者が受け入れず、深刻な成績不振に直面してから対応を迫られ、結果的に進路変更に至る生徒も存在した。

また、小学校、中学校において通級指導を受けていて支援が必要と思われる生徒に支援

の申し出をしても、本人や保護者が支援を断るケースがあった。おそらく小学校・中学校での通級により周囲の児童・生徒からからかわれた等の経験から、「特別扱い」に対する心理的抵抗があったと考えられる。

以上の状況から、工業に関する専門学科の生徒全員を対象にした「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》と個別の指導を行う「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》を設置した。

工業に関する専門学科の生徒全員を対象とする「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》では、個別に支援を必要とする生徒以外にも、基礎学力不足、スタディスキルの欠如、人間関係を築く力の弱さ、自己管理能力の希薄さを抱える生徒が多数在籍していることから、インクルーシブ教育の視点を取り入れ、必要と思われる様々なスキルの習得を目的とした。また、全体でライフスキルを学習することにより、個別の指導を受ける生徒への心理的抵抗の軽減も目的とした。

個別の指導を行う《ライフスキルトレーニングB》においては、個々の特性による学習上又は生活上の困難の改善・克服に向けた指導を行うことにより、個性や障害の特性に応じて、その持てる力を高め、必要な知識、技能、態度、習慣を身に付けられるよう支援し、進路実現と自立した社会参加を目的とした。

平成26年度の研究内容としては臨床発達心理士を配置し、入学後できるだけ早い段階で支援開始につなげるために専門的見地からの中学校への聞き取り調査を実施したが、対象と思われる生徒13名のうち、発達検査実施につないだ生徒は2名であり、学校生活を送る上で、対人関係上の問題、あるいは成績不振が明らかになってから、支援要請があるという現状に変化はなかった。このような状況から、平成27年度入学生については、入学予定者とその保護者を対象とした入学前の新入生オリエンテーション、入学式において、特別な支援が必要と思われる生徒及び保護者への呼びかけを行った。平成27年度入学生では、工業に関する専門学科と普通科をあわせて8名の支援要請の申し出があった。この8名については、担当管理職、研究主任、特別支援教育コーディネーター、研究担当講師（研究開発事業費により採用）で、1学期当初の生徒の学校での様子及び1学期中間考査の成績等を基に優先性の高い生徒2名を対象とした。平成28年度入学生にも同様に呼びかけを行ったが、支援要請の申し出はなかった。

（2）研究仮説

工業に関する専門学科全生徒に対して、インクルーシブ教育システムに基づく教育課程として「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》を設定し、個々の生徒が必要とする種々のスキルの習得を目的としてライフスキルトレーニングを実施する。

特別な支援が必要な生徒に対しては、生徒の自尊感情を尊重しつつ、「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》を教育課程上に設置し、特別支援学校の指導領域である「自立活動」の観点に立って、個々の生徒の教育的ニーズに応じた学習を個別の指導計画、学習計画に基づいて実施する。

これらにより、生徒自身が個々のライフプランニングの出発点として高校生活を位置づけ、スタディスキル、ソーシャルスキル、コミュニケーションスキル等を身に付けることにより進路実現と卒業後の自立した社会参加へと導くことができる。

(3) 教育課程の特例

教育課程の特例の内容	指導内容	授業時間数・単位数等
<p>「自立活動」(領域) ≪ライフスキルトレーニング≫として実施する。</p> <p>ただし、校内的には、工業4学科2年生全員を対象とする≪ライフスキルトレーニングA≫と区別するために≪ライフスキルトレーニングB≫として実施している。</p>	<p>〈形態〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自校での通級による指導を行う。 ・指導時間帯は7時間目、長期休業中に設定する。 <p>〈内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人一人の特性に応じて「自立活動の指導」、「教科・科目の振り返り学習」を実施する。 ・「自立活動の指導」 日常のさまざまな問題に対処できる能力や社会性、コミュニケーション能力を高めるため以下の指導を行う。 <ステイスキルトレーニング> <コミュニケーションスキルトレーニング> <ソーシャルスキルトレーニング> ・「教科・科目の振り返り学習」 進級・卒業に向けて学習補充のための指導を以下の内容で行う。 <ベーシックステイ> <プロモーションステイ>・。 <p>〈指導場所〉</p> <p>「生徒支援室」とするが、複数人数での指導が有効と判断された場合は、普通教室、特別教室で行う。</p>	<p>授業実施時間が35時間毎に1単位を認定し、1～3単位を取得する。</p> <p>本人の特性、能力に応じて指導内容や授業時間数は変わる。</p> <p>さらに本校内規における進級要件について自立活動で取得した単位数分の緩和を行う。</p>

(4) 個々の能力・才能を伸ばす指導(現行指導要領における一斉指導の改善工夫等)

- ア 工業に関する専門学科生徒全員を対象とする「総合的な学習の時間」≪ライフスキルトレーニングA≫[1年次、2年次分割履修35単位時間、1単位]を実施し、本校における様々なルールを理解させると共に、スケジュール管理に関する能力、自己表現力、キャリアプランニング、CSR(企業倫理)学習等を通じて、社会生活に必要なスキルを修得させる。
- イ ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりのための実態調査を実施し、教職員研修会での結果分析の報告やユニバーサルデザインに関する情報提供等を「モデル事業ニュース」で行うなど、個々の教員がユニバーサルデザインを意識した授業づくりを推進する。
- ウ ユニバーサルデザインの視点を意識した授業研究会を実施する。
- エ 教員向けの特別支援教育に関する専門研修を実施する。

(5) 研究成果の評価方法

- ア 個別の対象としている生徒に対する「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》の意識調査を実施し、対象生徒の意識について分析する。
- イ 工業4学科全生徒に対する「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》に関する評価アンケートを実施し、分析する。
- ウ 全教職員に対して「特別支援教育について」の意識調査を実施する。
- エ 全教員に対して「授業のユニバーサルデザインに関する調査」を実施し分析をするとともに、各教科の「授業研究」の視点に活かす。
- オ 実施した研修会について教職員のアンケートを実施する。
- カ 個別の対象とした生徒の保護者に対するアンケート調査を実施し、分析をする。
- キ 運営指導委員会において本研究の取組に対する評価、分析を行う。
- ク 「hyper-QU」を実施することで、《ライフスキルトレーニングA・B》の効果が、集団の中での自己肯定感の変化にどのような影響を及びしたかを検証する。

4 研究の経過等

(1) 教育課程の内容

- ア 教育課程の特例
特別な支援を必要とする生徒に対する個別の指導として、「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》を教育課程上に設置する。個々の特性、能力に応じて、1、2年を通じて指導する。
- イ 現行指導要領
「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》を工業4学科全生徒に対して1年次に20時間、2年次に15時間の合計35時間を分割履修する。

(2) 全課程の修了認定の要件

- ア 教育課程の特例
「自立活動」（領域）《ライフスキルトレーニングB》を履修した生徒に、実施時間が35時間毎に1単位の「自立活動」の単位認定を行う。さらに現行内規における進級要件について自立活動で取得した単位数分の緩和を行う。
- イ 現行指導要領
「総合的な学習の時間」《ライフスキルトレーニングA》を履修した工業4学科全生徒に対して1単位を認定する。

(3) 研究の経過

	実施内容等
第1年次	<ul style="list-style-type: none">・特別支援教育を考慮した指導体制の構築・特別支援教育対象者となる、平成24年度～平成26年度入学生（平成26年度1～3年生）の個別の学習や生活上の困難性の把握と、試験的な各種サポートサービスの提案と実施・単位認定に係る基礎研究（ルール作り）・《ライフスキルトレーニングA・B》の学習計画の立案、評価規準の検討と指導体制の構築・《ライフスキルトレーニングA・B》指導のための研究・研修会の実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校、中学校、発達障害者支援センター、大学、医療機関及び諸機関との研究協力体制及び研究内容についての連携
第2年次	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度入学生における《ライフスキルトレーニングA・B》1年次の実施 ・《ライフスキルトレーニングA・B》の成果の分析と次年度実施内容の修正の検討 ・普通科生徒への《ライフスキルトレーニングA・B》の導入の検討及び基礎研究
第3年次	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度入学生における《ライフスキルトレーニングA・B》2年次の実施 ・平成28年度入学生における《ライフスキルトレーニングA・B》の実施。 ・次年度実施に向けた学習計画及び内容、指導体制の見直し ・研究成果の集約と分析 ・成果発表会の開催（平成28年12月予定）

(4) 評価に関する取組

	評価方法等
第1年次	<p>評価は、「研究会議」構成員によるアンケートを集約した報告書を作成し、上部運営指導委員会での意見を反映させて作成した。 観点は以下の項目である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 特別支援教育を考慮した指導体制の構築ができたか。 ② 特別支援教育対象者となる、平成24年度～平成26年度入学生の個別の学習や生活上の困難性の把握と、試験的な各種サポートサービスの提案と実施ができたか。 ③ 《ライフスキルトレーニングA・B》の学習計画、評価規準、指導体制の構築ができたか。 ④ 《ライフスキルトレーニングA・B》指導のための研究・研修会の実施ができたか。 <p>特別支援学校、中学校、発達障害者支援センター、大学、医療機関及び諸機関との研究協力体制及び研究内容についての連携ができたか。</p>
第2年次	<ol style="list-style-type: none"> ① 対象生徒に対し、《ライフスキルトレーニングA・B》1年次についてのアンケートを実施し、満足度を把握する。（平成27年12月実施予定） ② 教職員全員を対象に特別支援教育に関する基礎・基本研修の実施について <ul style="list-style-type: none"> ア 実際の支援につなげることができたか。 イ 年3回の教職員全員対象に「特別支援教育についての意識調査」を実施することで、「特別支援教育」に対する意識がどのような変化したか。 ③ 「hyper-QU」を実施することで、《ライフスキルトレーニングA・B》の効果が、集団の中での自己肯定感の変化にどのような影響を及ぼしたかを客観的に把握する。 ④ 教員全体に対し、「授業のユニバーサルデザインに関する実態調査」

	<p>を実施し、次年度の授業研究につなげることができたか。（平成 27 年 1 月）</p> <p>⑤ モデル事業研究会議の構成員における評価。（平成 27 年 12 月）</p> <p>ア 平成 27 年度入学生における《ライフスキルトレーニング A・B》1 年次の実施目的に応じて実施できたか。</p> <p>イ 《ライフスキルトレーニング A・B》の成果の分析と次年度実施内容の修正の検討ができたか。</p>
<p>第 3 年次</p>	<p>① 対象生徒に対し、《ライフスキルトレーニング A・B》2 年次についてのアンケートを実施し、満足度を把握する。（平成 28 年 6 月、11 月）</p> <p>② 「hyper-QU」を実施することで、《ライフスキルトレーニング A・B》の効果が、集団の中での自己肯定感の変化にどのような影響を及ぼしたかを客観的に把握する。（平成 28 年 6 月、11 月）</p> <p>③ 教職員全体に対し、「特別支援教育についての意識調査」を実施し、教員の「特別支援教育」に対する意識がどのように変化したかを把握することができたか。（平成 28 年 5 月、10 月）</p> <p>④ 教員全体に対し、「授業のユニバーサルデザインに関する実態調査」、「授業研究会」を実施し、《ライフスキルトレーニング A・B》実施による効果が、教員の授業における工夫等にどのようにつながったかを検証する。（平成 28 年 5 月、11 月）</p> <p>⑤ モデル事業研究会議の構成員において、以下の項目について評価を行う。（平成 28 年 11 月）</p> <p>ア 平成 27 年度入学生における《ライフスキルトレーニング A・B》の実施目的に応じて実施できたか。</p> <p>イ 《ライフスキルトレーニング A・B》の成果の分析と次年度実施内容の修正の検討ができたか。</p> <p>ウ 自立活動《ライフスキルトレーニング B》の単位取得と内規における進級要件を緩和したことで今年度の学習面への反映がどのようなであったか。</p> <p>エ 教育課程上へのライフスキルトレーニング B（35～105 時間）の位置づけ。</p> <p>⑥ 成果発表会の参加者に成果に関する調査を行い、評価を行う。</p>

5 研究開発の成果

(1) 実施による効果

ア 対象生徒への効果

卒業後の進路について、個別の指導・ライフスキルトレーニング B を始めた頃（1 年 1 学期末）は 2 名とも全く考えることができなかつたが、現在は、2 名とも進学、就職という目標を持って学習に取り組めるようになった。対象生徒 A は進学に向けて進学補講を受講し、B は就職に向けた資格検定の補講に取り組んでいる。コミュニケーションスキルにおいても、色々な場面で対応できるようになってきた。学習面においては、2 名とも、入学当時より科目の評定平均では効果が上がっている。

イ 教員への効果

教職員研修会では、1 年目は特別支援教育全般に関する研修会、2 年目は個別の指

導計画や通級指導など具体的な研修を設けた。教職員の意識調査では、発達障害の理解や本校のモデル事業の有効性や特別支援教育の必要性など肯定的な回答が多数であった。

しかし、自立活動の取組、合理的配慮、個別の指導計画、個別の教育支援計画など、より具体的な内容の理解への回答は半数程度であった。現状では、生徒への理解は進んで、それらの生徒への具体的な指導、対応にはまだまだ戸惑いがあると思われる。

ウ 保護者等への効果

(ア) 保護者

対象生徒の保護者には、毎学期毎の三者面談（担任、保護者、生徒）に研究主任も加わり、その都度現状を報告した。

対象生徒Aについては、1年生の1学期はコミュニケーションがとれる生徒が一人でも過ぎしてしたが、次第に特定の生徒ではあるが、他の生徒と交流と持てるようになってきたことについて保護者は好意的に受け止めている。

対象生徒Bについては、1年の学年末には進級を心配されていたが、無事に進級し、2年では不振科目も減ってきて安心されている。また、学校での生活面でも、教員や他の生徒とのコミュニケーションが増えてきたことには期待を持っている。

(イ) 他の生徒

工業4学科の生徒には、ライフスキルトレーニングAの取組で様々な特性がある生徒がいるという障害理解の話は貴重であった。また、このライフスキルトレーニングAの取組を行った昨年度、今年度では、年度の途中で進路変更をする生徒が減少した。

(ウ) その他（地域の理解等）

本校校区内の教育局主催の教職員研修会や本校主催の研究成果発表会において、個別の指導・ライフスキルトレーニングB（通級指導）の取組の実践発表を行った。その際に参加された方の感想では、本校の通級指導の取組に対して期待を寄せるものが多数あった。

(2) 実施上の問題点と今後の課題

- ア 特別支援教育に関する教員の意識は高まりつつあるが、通級指導の取組であったり、一斉授業の改善工夫であったりを学校全体により広げていくための体制整備が必要である。
- イ 通級指導にあたるライフスキルトレーニングBの指導を研究主任とモデル事業費からの研究専任講師の2名で行ってきたが、本校の教員のみで指導することになったときの教員配置をどうするかは課題である。また、対象生徒の2名が現在は男子生徒であるが、女子生徒が対象になったときの指導は男性教員のみでなく、女性教員も指導に加わる方が良いのではないか。
- ウ 来年度から個別の指導の対象を普通科の生徒にも広げていくため、どれぐらいの生徒が対象になるか不透明であり、上述と同様、指導体制が不確定なままで始めなければならない。
- エ 個別の対象生徒の指導は2年生で教育課程上は終了することになるが、引き続き担任とは連携を取りながら卒業後の進路について対応していかなければならない。

オ 現在個別指導の対象となっている生徒の進路希望は就職、進学であるが、今後療育手帳を使いながら福祉就労を希望する生徒が出てきたときの行政との連携などの専門的な知識の習得や専門家の配置が望まれる。

カ 学校全体として取り組んでいくユニバーサルデザインの視点を取り入れた方策を更に推進していく必要がある。

キ ライフスキルトレーニングBという名称で個別の指導を行っているが、通級指導という名称は使っていない。今後、通級指導という名称で実施していくには、入学前の新入生オリエンテーションでの具体的な説明をしていかなければならない。

〔実施報告書（要約）作成に当たっての留意事項〕

- ・「実施報告書（要約）」は、文部科学省において各研究開発学校の研究の内容を正確に把握するための資料として、研究開発実施報告書とともに毎年度作成・提出を求めているものである。（指定最終年度校においては、研究協議会の開催に当たって作成・提出を求める。）
- ・10ページ以内とする。（別紙①②及び附属資料は含まない。）

★本様式【要約】は、このままホームページにアップします。個人情報等に留意し、表現の確認は念入りをお願いします。